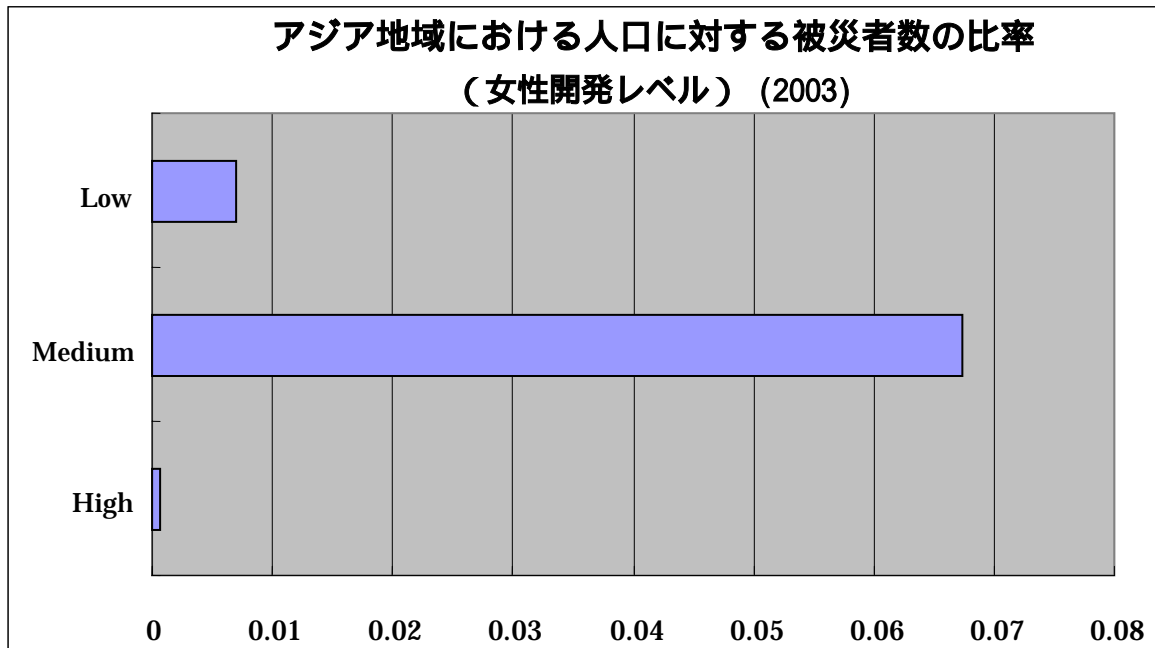


図 16



出典：アジア防災センター、CRED-EMDAT (ルーベカトリック大学・ベルギー)、UNDP、2003年

2.3 経済と自然災害のインパクト:

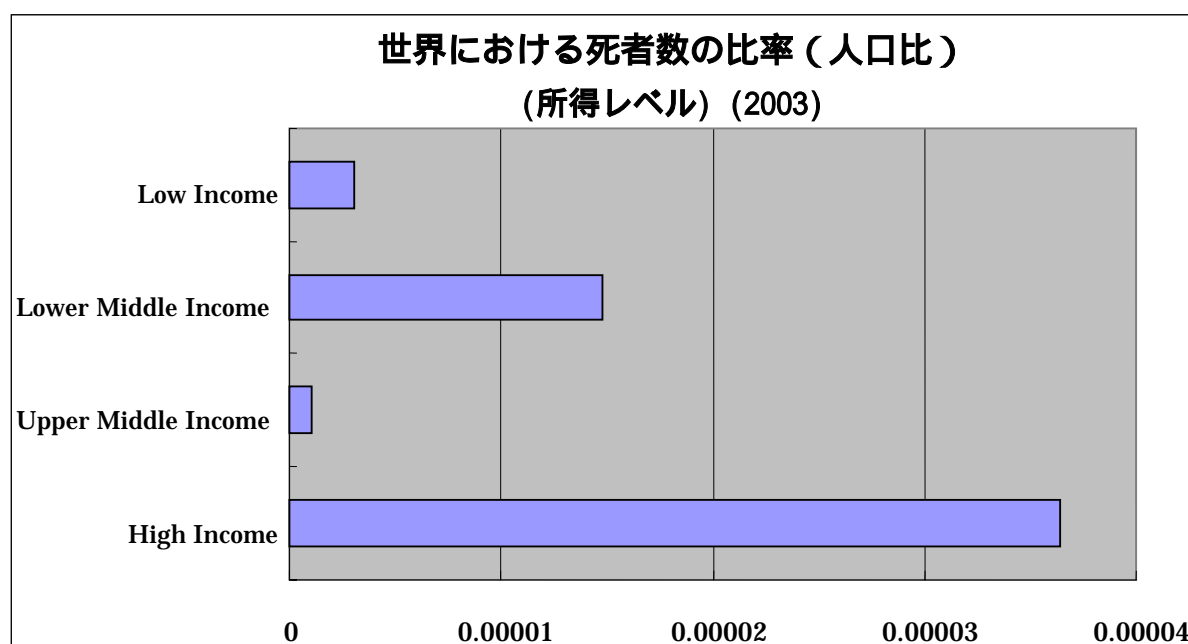
このセクションでは、国の所得レベルに焦点をあて、災害による影響との関連について分析していくことにする。国の所得レベルとは、一人当たりの GNI (国民総所得) から決定され、これは次の図からもわかるように、災害の特徴と関連している。高所得国を多く抱えたヨーロッパにおいて発生した熱波が多くの死者をもたらしたことを除けば、被災者数のほとんどが、低または、中の低所得国からもたらされたものであることは明らかである。

一般的に、高所得国は、社会資本を積み上げたインフラや経済基盤が発達しているために、災害による実質経済損失は高いが、開発途上国や低所得国で起こった災害による損失は、その国の GNI と比較すると、よりインパクトの大きい被害であることがわかる。さらに、以下の図からわかるのは、人的損失・被害については、低～中の低所得国がより被害を受けてい

るということである。国の災害に対する脆弱性や、災害に関連した被害の影響とその程度、人間開発と経済への災害の影響を十分に考慮した上で、総合的な防災アプローチを推進する必要があるということを再度強調したい。

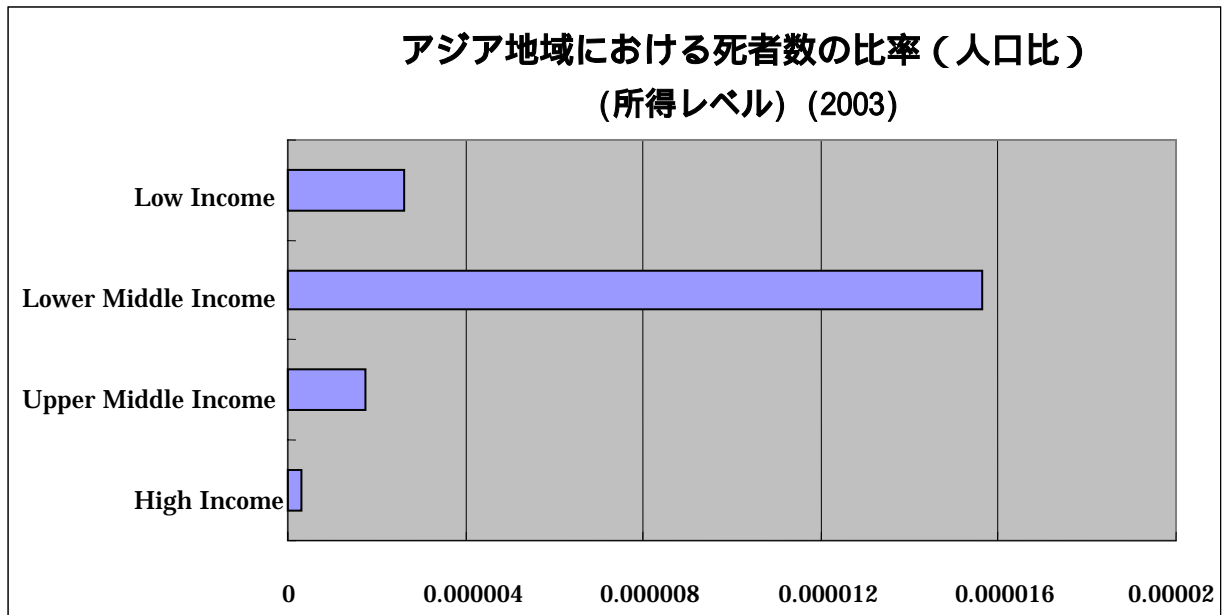
災害が与える社会経済的影響は、災害の種類、災害の期間および発生後の復旧期間によって変化する。それ故に、国の所得レベルは、災害による被害からの復旧期間を決定する重要な要素となる。加えて、所得レベルと災害による社会経済的影響の規模は比例関係になっており、GNI に対する経済的影響の比率を求めることにより、低もしくは中の低所得レベルの国々では負の影響を受けていることがわかる。図 17 で高所得国の死者数が多くなっている理由は、ヨーロッパにおける熱波の影響によるものである。イラン、中国、アルジェリアなどで発生した大規模災害は、図 18 における中の低所得国の値を大きく引き上げている。図 19 ~ 20 は、世界、アジア地域における同様の傾向を示したものである。

図 17



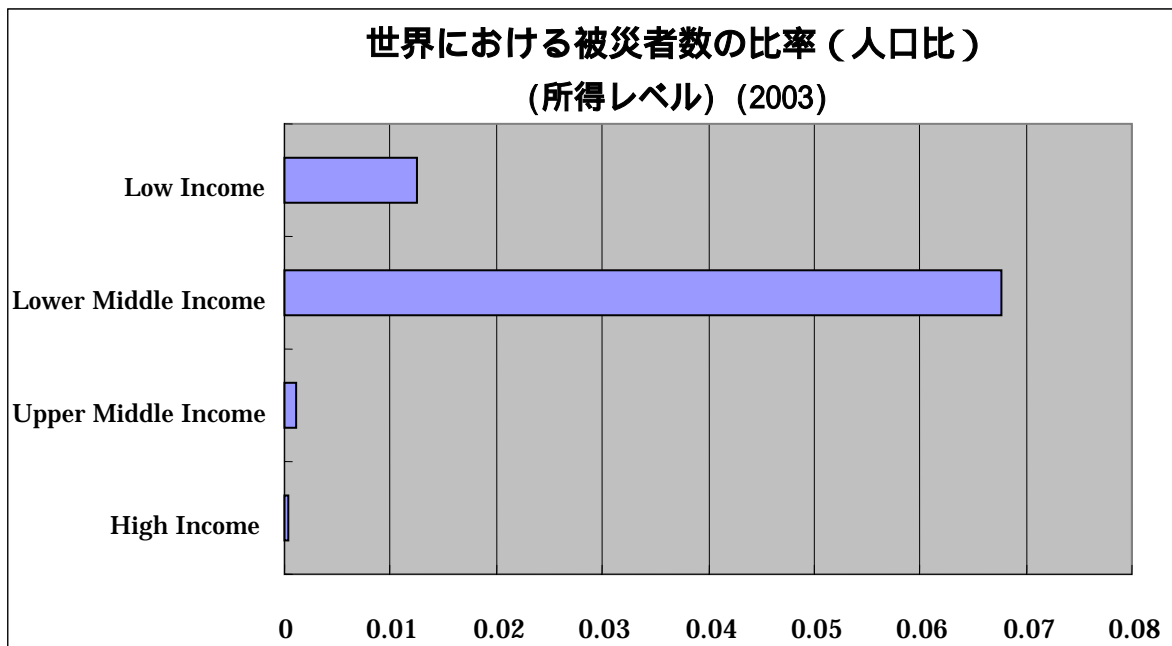
出典：アジア防災センター、CRED-EMDAT（ルーベントリック大学・ベルギー）、UNDP、2003年

図 18



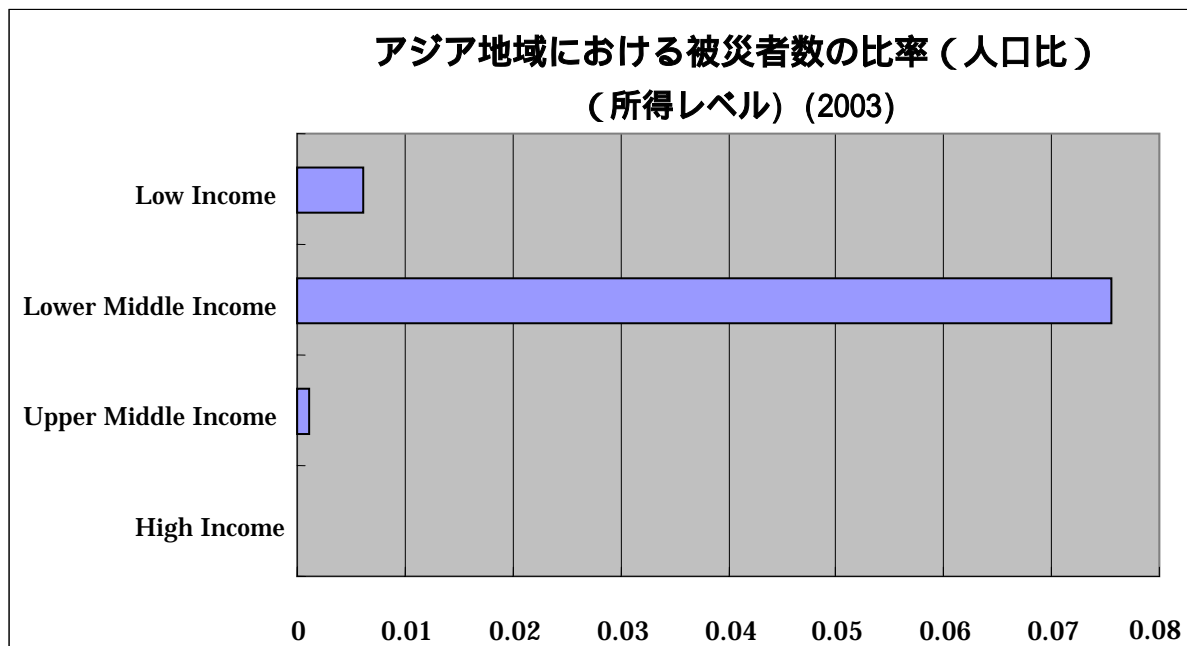
出典：アジア防災センター、CRED-EMDAT（ルーベンカトリック大学・ベルギー） UNDP、2003年

図 19



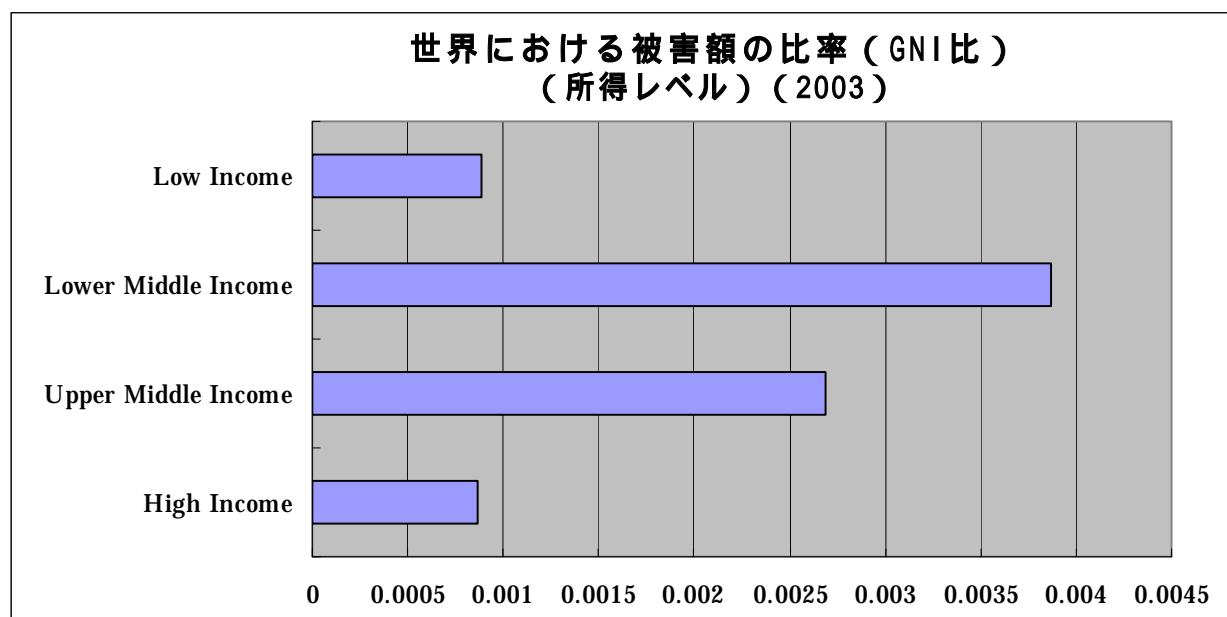
出典：アジア防災センター、CRED-EMDAT（ルーベンカトリック大学・ベルギー） UNDP、2003年

図 20



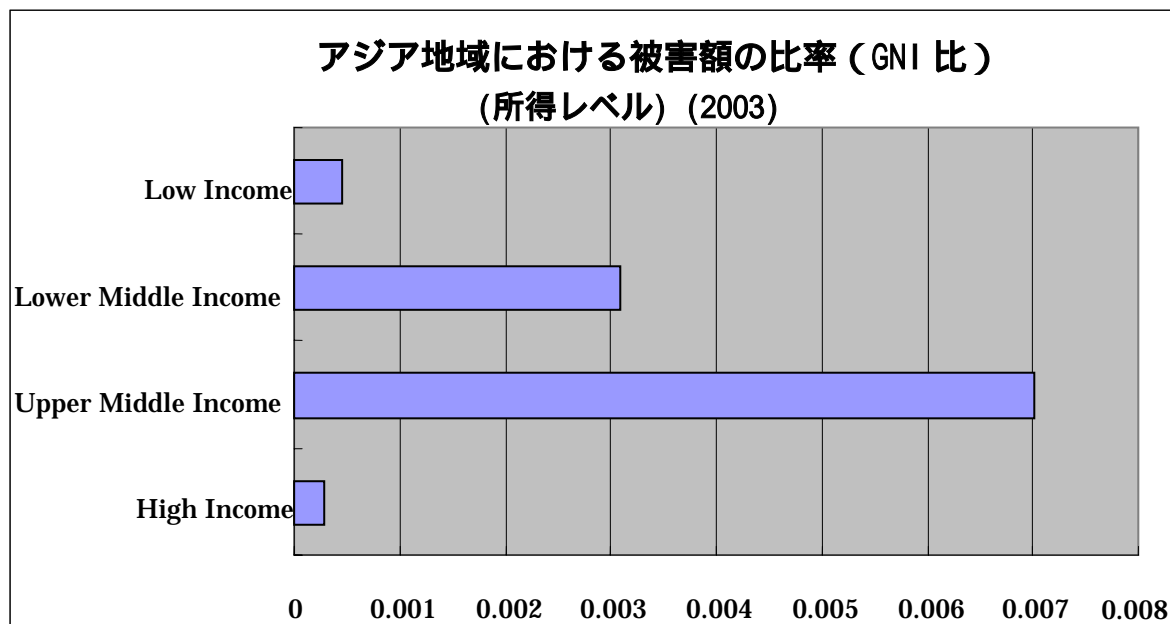
出典：アジア防災センター、CRED-EMDAT（ルーベカトリック大学・ベルギー）、UNDP、2003年

図 21



出典：アジア防災センター、CRED-EMDAT（ルーベカトリック大学・ベルギー）、UNDP、2003年

図 22



出典：アジア防災センター、CREDEMDAT（ルーベンカトリック大学・ベルギー）、UNDP、2003年

図 21、22 は、国の所得レベルと関係した GNI に対する被害額の割合を示している。この結果では、世界における被害額の GNI に対する割合は、中の低所得国において高い数値を示しており、これは主に中国の洪水や、アルジェリアおよびイランで発生した地震によるものである。しかし、アジア地域においては、この比率が中の高所得国において高くなっており、韓国で発生した台風マエミが原因として考えられる。

これらの図から、自然災害による被害の程度は、国の社会経済レベルに関係しているということが明らかである。2003 年の状況を表す前述の図が示す通り、防災と災害対応活動は、持続可能な開発にとって大変重要な役割を担っている。これまでと同様、自然災害の影響力は地球規模での社会経済的な特徴に関連し、貧困や教育、健康開発、ジェンダー問題、政策などと密接な関わりを持っている。それ故に、災害軽減や防災戦略は、持続可能な開発と歩調を合わせた総合的な防災への取り組みの中へ組み入れなければならないのである。